

新年のごあいさつ

公益社団法人東京都リサイクル事業協会
 理事長 栗原正雄



皆さまにおかれましては輝かしい新春をお迎えのことと拝察申し上げます。

長年の懸案である古紙持ち去り行為は、未だ根絶には至ってはおりませんが、持ち去りさせない環境づくりが徐々に整備されてきたといえます。持ち去り禁止条例は都内約 8 割の区市が施行するまでに増加。関東製紙原料直納商工組合が行政と連携し実施する G P S 追跡調査はこれまで 46 自治体を実施。4 社の常習的買入事業者を特定、公表する成果を上げています。また、古紙持ち去り問題意見交換会の「古紙持ち去り根絶車識別（ステッカー）制度」も着実に普及。昨年は府中市の行政回収委託車両等 100 台が新たに登録され、合計 1300 台となりました。さらに本制度が行政の集団回収登録事業者の要件としていただくことで、持ち去り抑止効果がいっそう期待されるところです。

昨年、資源有効利用促進法で、古紙利用率が平成 32 年までに 65%に引き上げられることが決定。回収量が減少傾向にある中で、いっそう都民の皆さん、行政機関に古紙回収へのご協力をお願いしなければなりません。そこで当会では、本年より集団回収団体等への表彰・顕彰を実施する予定です。

昨年末の OPEC の原油減産の合意、トランプ氏が次期米国大統領に決定する等により、本年は再生資源市場を取り巻く環境も大きな変化にさらされることが予想されます。

リサイクル業界唯一の公益法人である当協会は、「品質」「効率」「持続」をキーワードに、都民・行政等との連携関係を強化し、循環型社会の基盤を担うにふさわしい業界づくりに努めていく所存です。当協会を都民とリサイクル業界との橋渡し役として、ご活用いただきますとともに、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成 28 年を振り返り、再生資源リサイクル分野における 10 大ニュースを挙げてみました。詳細は次頁で紹介しています。

1 【古紙】古紙持ち去り防止ステッカーを府中市が回収車両に貼付

2 【古紙】古紙利用率 65%へ引き上げ決定

3 【経済環境】米国次期大統領トランプ氏に決定

4 【鉄スクラップ】鉄スクラップ価格低迷-年末には上昇局面に転じる

5 【びん】20年ぶりに一升(1.8ℓ)びんの出荷増加

6 【経済環境】OPECが原油の減産を台意

7 【行政回収】板橋区全域で「雑がみ」の行政回収を開始

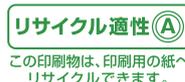
8 【古紙】古紙の品質向上に関心が高まる

9 【廃プラスチック】中国経済減速の影響を受ける

10 【古繊維】バブル崩壊の後遺症でそのまま推移

本誌のトピック

- H28 リサイクル業界 10 大ニュース → 2～3 頁
- リサイクルフォーラム開催予告 → 3 頁
- 古紙持ち去り関連情報 府中市識別ステッカー貼付 → 5 頁
- H28 バンコク視察会報告 → 6～7 頁



再生資源リサイクル28年10大ニュース

1 【古紙】古紙持ち去り防止ステッカーを府中市が回収車両に貼付

持ち去り防止効果を高めようと古紙持ち去り問題意見交換会が実施する回収車両識別制度に府中市が登録。市の委託する全車両にステッカーが貼られて市内を走りだしました。制度登録車は 1,300 台となりました。

2 【古紙】古紙利用率65%へ引き上げ決定

資源有効利用促進法で、これまで64%の古紙利用率を平成32年までに65%に引き上げられることが決定しました。近年古紙の回収量は減少傾向にあるため、今後いっそう都民や行政機関の方に回収へのご協力をお願いします。

3 【経済環境】米国次期大統領トランプ氏に決定

米国次期大統領がトランプ氏に決定し、米国の経済政策の大胆な転換への期待感から、昨年末には円安ドル高傾向に。再生資源の輸出には勢い追い風にはなるものの、古紙持ち去り業者も益々集荷意欲をかきたてる環境になることが懸念されます。

4 【鉄スクラップ】鉄スクラップ価格低迷-年末には上昇局面に転じる

鉄スクラップの価格低迷は鉄鋼製品の低価格が原因でした。先の伊勢志摩G7サミットでは、「鉄鋼製品の需給バランスを乱す国がある」と非難されました。同国はその後開催されたG20世界主要国会議に出席。国際協調路線へと政策転換を図り、年末にはその効果が出てきました。

【リサイクルフォーラム開催予告】

「これからの集団回収を考える」& 集団回収団体等表彰

- 日 時：平成 29 年 2 月 21 日（火） 開場：16：00～ 開始：16：30～
 - 場 所：ホテルメトロポリタンエドモント（千代田区飯田橋）1F クリスタルホール
 - 内容 ◆フォーラム<基調講演>
「これからの集団回収を考える ～過去・現在・未来～」 山本耕平様（㈱ダイナックス都市環境研究所所長）
<表彰式（集団回収団体等）>
<集団回収リレートーク：現場からの報告> 受賞者等の方から集団回収の現状・課題・展望等をお話しいただく予定です。
 - ◆懇親会 18：40～
 - 参加者：都民・行政関係者・関係諸機関・（公社）東リ協会関係者等
 - 定 員：150 名（先着順）会場管理のため必ず事前にお申込みください。申込みがない場合はご参加いただけません。
都民・行政関係者の方 - 無料（懇親会は別途費用がかかります）
 - お申込期限：2 月 10 日（金）17：00 まで
申込期限前でも定員超過の場合はお受けできませんので、お早めにお申し込みください。
- ※お申込み方法等は下記事務局までお問合せ下さい。（公社）東リ協会事務局 TEL:03-5833-1030 FAX:03-5833-1040

5 【びん】20年ぶりに一升 (1.8ℓ)びんの出荷増加

平成7年度より下がり続けてきた一升びんの出荷量が、20年ぶりに微増ではありますが増加に転じました。傾向としては下げ止まりとみるべきかもしれませんが、リユース社会を標ぼうする以上は、是が非でもV字回復への足がかりとしたいものです。

6 【経済環境】 OPECが原油の減産を合意

石油輸出国機構（OPEC）では、原油価格の低迷に歯止めをかけようと、8年ぶりに原油減産を決定しました。原油の値上げは、回収業界ではトラックの燃料費高騰による経営圧迫が懸念されます。

7 【行政回収】板橋区全域で 「雑がみ」の行政回収を開始

H 28 年 4 月から「新聞」「雑誌」「段ボール」に加えて新たに「紙パック」「紙箱・紙袋・OA 用紙」を区内全域で回収をはじめました。禁忌品が混入しやすいので、いっそう分別のご協力をお願いします。

8 【古紙】古紙の品質向上に 関心が高まる

第5回日中古紙セミナー開催され、日本からの輸入古紙への期待が高い反面、近年品質が低下傾向にある等の報告がありました。これにより、古紙の品質向上に益々関心が集ってきました。

9 【廃プラスチック】中国経済 減速の影響を受ける

人件費の上昇や内需拡大ペースの鈍化等による、中国経済の減速の影響を受け、廃プラスチックも従前より品質がよいものを優先し、かつ価格が抑えられる傾向が鮮明となりました。

10 【古繊維】バブル崩壊の 後遺症でそのまま推移

H 27 年の東南アジアでの古繊維バブル崩壊後、価格回復はなく、輸出力は約 1 割減少しました。最終輸入国であったインドネシアの禁輸措置により、周辺諸国は飽和状態の様態で 1 年間買い手市場で推移しました。



謹んで新春のお慶びを申し上げます



会員一同

〈広域団体〉

東京都資源回収事業協同組合 理事長 片岡 繁	東京壘容器協同組合 理事長 今井明彦	関東製紙原料直納商工組合 理事長 大久保信隆
東京都製紙原料協同組合 理事長 赤染清康	東京硝子原料問屋協同組合 代表理事 菅沢和志	関東古繊維協会 会長 中野聰恭

〈地域団体〉

千代田区リサイクル事業協同組合 代表理事 高橋 健	中央資源リサイクル事業協同組合 理事長 今井明彦	港区リサイクル事業協同組合 理事長 永田博孝
新宿区リサイクル事業協同組合 理事長 佐藤一郎	東京包装容器リサイクル協同組合 代表理事 笠井仁志	文京区リサイクル事業協同組合 理事長 森山 亨
墨田区リサイクル事業協同組合 代表理事 藤本幸一	江東区リサイクル協同組合 理事長 大木健司	目黒区古紙回収業者連絡協議会 会長 齋木達也
大田区リサイクル事業協同組合 代表理事 西 義雄	世田谷区リサイクル協同組合 理事長 井上英之	渋谷区リサイクル事業協同組合 理事長 信太政光
中野区リサイクル協同組合 代表理事 北田武夫	同業資源回収事業協同組合 代表理事 山田祐康	北区リサイクラー事業協同組合 理事長 鰐淵雄二郎
板橋区資源リサイクル事業協同組合 理事長 皆川三彦	練馬区リサイクル事業協同組合 代表理事 市川哲也	
青梅資源リサイクル事業協同組合 代表理事 吉崎稔旺	八王子資源化事業協同組合 代表理事 池畑英樹	日野市資源リサイクル事業協同組合 代表理事 福地伸行
東多摩再資源化事業協同組合 理事長 吉浦高志	多摩市リサイクル協同組合 代表理事 佐々木義春	町田市資源協同組合 理事長 藤井孝春

古紙持ち去り根絶対策情報

■ 都内自治体の持ち去り禁止条例施行状況について

平成 28 年は、新たに 23 区で 1 区多摩地域で 2 自治体が条例を施行しました。都内全体では 38 自治体（区市）の約 8 割が施行しています。（うち 23 区は 18 自治体の約 8 割、多摩地域は 20 自治体の約 8 割。町村部は除く。

都内区市の持ち去り防止取り組み一覧(平成28年7月更新)

(公社)東り協会調べ(東京都環境局(H28.1.1)等資料を参考とした)
網部分は新たに施行した自治体

自治体	持ち去り条例の有無	所有権明示	集団回収	罰則			
				氏名公表	5万円以下過料	20万円以下罰金	50万円以下罰金
23区部							
1	千代田区	-					
2	中央区	●		●			
3	港区	●				●	
4	新宿区	-					
5	文京区	●				●	
6	台東区	-					
7	墨田区	●				●	
8	江東区	●	●			●	
9	品川区	●	●		●		
10	目黒区	●	●	●			
11	大田区	●	●			●	
12	世田谷区	●				●	
13	渋谷区	●				●	
14	中野区	●	●				
15	杉並区	●	●	●		●	
16	豊島区	●				●	
17	北区	●				●	
18	荒川区	-					
19	板橋区	●	●	●		●	●常習
20	練馬区	●	●	●		●	
21	足立区	●			●	●	
22	葛飾区	●				●	
23	江戸川区	-					
	小計	18	4	4	5	2	14
市部							
1	八王子市	●		●		●	
2	立川市	●		●		●	
3	武蔵野市	●		●		●	
4	三鷹市	●		●		●	
5	青梅市	●				●	
6	府中市	●		●		●	
7	昭島市	-					
8	調布市	●		●		●	
9	町田市	●				●	
10	小金井市	●	●	●		●	
11	小平市	●		●		●	
12	日野市	●				●	
13	東村山市	●	●	●		●	
14	国分寺市	●	●	●		●	
15	国立市	-					
16	福生市	●		●		●	
17	狛江市	●		●		●	
18	東大和市	●		●		●	
19	清瀬市	●	●	●		●	
20	東久留米市	-					
21	武蔵村山市	●		●		●	
22	多摩市	●		●		●	
23	稲城市	-					
24	羽村市	-					
25	あきる野市	-					
26	西東京市	●	●				
	小計	20	3	2	14	0	15
	合計	38	7	6	19	2	29

■ GPS 追跡調査について

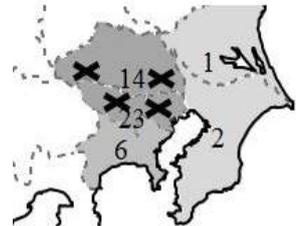
関東製紙原料直納商工組合（関東商組）では、平成 25 年 2 月より関東地域の自治体と連携協力し、GPS 追跡調査を実施しています。この間、46 自治体が実施し、調査に用いられた端末機は 225 台でした。

平成 28 年 4 月以降では、持ち去りにあった割合は約 26%で、常習的買取事業者（3 社）に入ったことが確認されました。同組合では現在 4 社の氏名公表を行っております。詳細は同組合のホームページをご覧ください。<http://www.kantoushoso.com/information/mochisari.html>

[資料提供：関東商組]



■ 調査実施自治体数と公表された常習的買取事業者



× = 常習的買取問屋
数字 = 調査実施自治体数

■ 古紙持ち去り根絶宣言車識別（ステッカー）制度について

古紙持ち去り問題意見交換会が実施している、古紙持ち去りしないことを宣言した車両登録制度を実施しています。平成 28 年 11 月 4 日現在で、ステッカーを貼付した車両が、関東圏一円で 1,300 台走り回っています。5 月より府中市の委託車両にも貼付されるようになりました。このステッカーを貼っていないで古紙を回収する車両は持ち去りが疑われるということまで行っていきたくありません。



● 実施主体 古紙持ち去り問題意見交換会（8 団体）

詳細は（公社）東り協会ホームページをご参照ください。
<http://www.torikyokai.org/pdf/161104.compressed.pdf>

[資料提供：古紙持ち去り問題意見交換会]

海外視察会

バンコクリサイクル事情視察会報告 (要旨)

■日時：平成 28 年 2 月 17 日～ 21 日

■参加者：10 名

日高スズク タイランド(株)

＜金属スクラップ工場＞

(チョンブリー県シラチャー市ノンカム)

サイアムクラフト社

＜製紙メーカー＞

(ラチャブリー県バンポン郡)

大正時代からタイ国内で金属リサイクル業を営む日高洋行グループと日本国内で総合リサイクル事業を営むスズクホールディングス社の合弁で平成 26 年に設立し、約 4 万㎡の敷地面積で金属スクラップの集荷加工販売を行っている。

合弁の背景には、自動車メーカーをはじめとする日系企業の進出（鉄リサイクルニーズの高まり）しており、日高社の地の利とスズクの技術力・ノウハウを組みあわせることでタイ国内で強力なネットワークをつくらうとしている。

ここノンカムはタイ有数の工業地帯に隣接し、日系の製造工場が取引先。全量発生元の工場へ引取りに行く。

隣接のピントン工場で発生するスクラップのため、質がよい。新断くずを主に扱い、国内工場の他、ベトナム、インドネシア、ラオスへ輸出する。

保有機材はスクラッププレス 2 機、天井クレーン 4 機、シュレッダー 1 機。今後はギロチンシャーを導入し、月 1 万トンの処理体制を構築する予定という。

就業者の賃金は 1.4 万バーツ/月 若者が多く。男女差なし。労働力が豊富だが流動性が激しいとのこと。

市中スクラップを扱う予定は未定とのこと。中古自動車は陸続きのミャンマーやカンボジアに行くため、廃車がない。家電も誰かが持っていき直して使う。かつての日本も同じだった。

サイアムクラフト社は、国内最大で ASEAN でも屈指の段ボール等メーカーで、タイ国に 2 か所の工場をもつ。ここバンポン工場は約 115ha の広大な敷地で従業員は 1,100 人、230 万 t / 年の生産能力を誇っている。ASEAN では高級産業紙の需要が増加し、昨年からは PM16 (32 万 t / 年) という最新鋭機を導入した。約 8 割が国内向け、2 割が海外輸出している。原料古紙には、質がよいこともあり、約 3-4 割を日本のオフィス古紙を利用しているとのこと。



↑ H 27 に導入した最新鋭マシン



← 建屋内には金属種類ごとにストックし、必要に応じて分解・選別を行う

バンコク都環境局

<行政>

(BMA : Bangkok Metropolitan Administration
Department of Environment)

バンコク都では 16,667 t / 日のごみが発生し、13,800 t が 3 か所の処分場に行き（焼却処理は医療系廃棄物のみ行なう。日本のように可燃ごみを焼却していない）、約 3 千 t / 日トンが再生資源の市場に売られ、リサイクルされている。ごみの収集は、夜 8 時～朝 3 時頃までにステーション収集をしている。埋立ごみで一番多いのは紙で、分別しきれていない実態がある。

課題は、①流入人口の増加によりごみが増えている。②経済の向上に伴いごみが増えている。③ごみの分別がしきれていない。④リサイクルに関する法整備の遅れている（現在政府が取り組んでいる）

ごみの最終処分場は 25 年の寿命となっている。2013～16 年で、3 R によって



環境局副局長よりバンコク都の現状と課題について講義を受ける

<講義・意見交換の後、BMA にご案内いただき、バンコク都の生ごみ処理工場やごみ処分場の周辺のジャンクショップ - 資源物を買取店等を車中より見学しました。（紙幅の都合により省略）>

ワンパニー社

<再生資源リサイクル業者>

(バンコク都ラートクラバン区)

バンコク都内で最大のリサイクル事業者で行政との協力関係が強い。取り扱う品目は再生資源全般でヤードへの持ち込みは一般からも受け入れている。220～280 人 / 日によって 15～20 t / 日の資源が持ち込まれると



再生資源が品目ごとに建屋内外に所狭しと積まれている

のこと。当地は搬入と仕分けのみで、特別な処理をしないで取引先へ出荷している。

ヤードの入口看板には日替りで購入価格を表示しており、持込量が多いほど高値をつける仕組み。ガラスびんはリターナブルびんも集め、カレットは透明、白、茶、緑・混色 4 分別となっており、価格が異なる。持込人にはラベルやキャップははずすよう指導するにとどまっている。学校やオフィス・官庁にもリサイクルの啓発活動を行っており、分別方法や分別精度によって資源が高く売れたりすること等を教えているとのこと。



周辺より回収人が集めた再生資源をトラックいっぱい積んで持ち込まれる。

港区の再生資源のリサイクルを支えて19年。

平成9年の設立以来、私たちは港区内のびん・缶やペットボトルの回収をはじめみなと資源化センターの運營業務を港区より受託し、資源ごみの回収・加工・売却を経て日々めまぐるしく変わる商業地域の変化や、大型マンションの急激な増加にも柔軟に対応し港区が目指す資源循環型社会の実現へ貢献してまいりました。

また、学校における環境教育のお役に立てていただけるよう、毎年港区区内の幼稚園、小学校、中学校に回収済みの古紙で製造しましたティッシュペーパーを配布しており平成21年からは区の住民の皆様、学校、事業所の皆様からのご協力をいただきましてペットボトルのキャップを集め、その売上金をユニセフ駐日事務所へ寄付しております。

私たちはこれからも資源循環型社会から一歩先を目指す組織であり続けたいと考えております。



港区小規模事業所リサイクルシステム推進協議会
港区リサイクル事業協同組合

事務局 〒108-0071 東京都港区白金4-17-15
電話 03-3442-2141 FAX 03-3442-0351

「限りある資源を生かす」

これが私たち栗原紙材株式会社のモットーです。当社は、古紙リサイクルのバイオニアとして、創業以来約70年にわたり古紙のリサイクルビジネスに取り組んできました。

そして、今後も循環型社会の構築を目指して、古紙リサイクルの未来を築く先駆けとして日々邁進することをお約束します。

栗原紙材株式会社 代表取締役 栗原正雄

〒116-0014 東京都荒川区東日暮里一丁目 27 番 9 号
TEL : 03-3806-1751 (代表) FAX : 03-3806-7490

事業所一覧

- 日暮里事業所/●板橋事業所/●中野事業所
- 瑞穂事業所/●鴻巣事業所/●久喜事業所
- 新利根事業所/●牛久事業所/●鎌ヶ谷事業所
- 水府事業所/●美野里事業所/●高崎事業所
- 新田事業所/●郡山事業所/●札幌事業所
- ひたちなか事業所

<http://www.kuriharashizai.co.jp/>

編集後記

平成29年は激動の年になるといわれています。米国トランプ大統領の登場、EUの枠組み崩壊の危機、全世界で停滞する経済、経済格差の拡大、高まるテロの脅威……。分断や対立を深めてしまう資本主義は限界にきているともいわれています。加えてバイオテクノロジーや人工知能等、科学技術の急速の発展は、すでに人の身の丈を超えてコントロール不能に陥っているかもしれません。

混沌として先が見通せない時だからこそ、日々の暮らしや仕事を、あせらず-弛まず-丁寧に営んでいくことが肝要かと考えます。その積み重ねが他者との信頼関係をより強固にし、価値観の共有が図れるものと信じています。

当協会ではこの2月に集団回収団体の表彰制度をはじめます。これまで地道に活動をされている住民団体の方から、地域で培ってこられた信頼と価値観の共有の大切さを学んでいきたいと思っています。

We ♡ りさいくる 第27号

発行日：平成29年1月11日
発行人：栗原正雄 編集人：永田博孝

発行所：(公社) 東京都リサイクル事業協会
111-0055 東京都台東区三筋2-3-9-701
TEL:03-5833-1030 FAX:03-5833-1040
<http://www.torikyokai.org>
印刷所：恵友印刷株式会社